

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和元年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		障害者福祉増進事業			②事業番号	4605		
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	昭和	- 年度	⑤終了予定年度	
⑥根拠法令等	<input type="radio"/> 法令	<input type="radio"/> 条例	<input type="radio"/> 規則	<input type="radio"/> 要綱	<input type="radio"/> 計画等	<input type="radio"/> その他	法令等の名称: 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等	
⑦実施手法	<input type="radio"/> 直営	<input type="radio"/> 全部委託	<input type="radio"/> 一部委託	<input type="radio"/> 補助・負担	<input type="radio"/> その他			
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	8	細目	
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	障害福祉課			
							会計	一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

[1] 事務事業の目的・事業内容

(1) 対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市民	① 人口	人
② 身体障害者福祉会	② 身体障害者福祉会会員数	人
(2) 事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
障害者手帳及び自立支援医療(精神通院医療)、訪問看護利用助成等の各種申請手続きの受付、進達及び交付・助成を行う。その他、身体障害者福祉会、障害者(児)親の会への活動補助、阪南地区身体障害者スポーツ・レクリエーション大会、泉州ブロック福祉有償運送市町共同運営協議会、大阪府市町村聴覚障害者福祉担当職員等連絡協議会への参画事業を実施する。	① 身体障害者手帳新規取得数	人
	② 自立支援医療(精神通院)支給認定事務処理件数	件
	③ 年間活動数(総会、研修会参加等)	回
(3) 意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
障害者手帳取得、自立支援医療(精神通院医療)の受給等により、障害福祉サービスをはじめとする生活支援を図る。	① 障害者手帳所持者数	人
	② 自立支援医療(精神通院)受給者数	人
	③ 各種行事への参加者数	人
(4) 結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
必要な障害福祉サービスをはじめ、医療費等の経済的負担を軽減するなど、生活支援を図る。 その他の体系上の位置付け (2-3-3-5): 障害当事者による活動や社会参加の促進により、障害者が暮らしやすい環境整備がすすむ。	政策(章)	2: みんなが健やかで、みんなが助け合うまち
	施策大(節)	3: みんなで支えあう福祉のまちをめざします
	施策中	3: 障害福祉の充実
	施策小	3: 福祉サービスの充実

[2] 各種指標値、事業費の推移

指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標① 人口	人	62,549	61,984	61,457	—	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標② 身体障害者福祉会会員数	人	67	66	54	—	—	
活動指標① 身体障害者手帳新規取得数	人	172	167	137	—	—	
活動指標② 自立支援医療(精神通院)支給認定事務処理件数	件	973	1,341	1,383	—	—	
活動指標③ 年間活動数(総会、研修会参加等)	回	17	20	17	—	—	
成果指標① 障害者手帳所持者数	人	4,079	4,117	4,148	—	—	
成果指標② 自立支援医療(精神通院)受給者数	人	1,158	1,180	1,269	—	—	
成果指標③ 各種行事への参加者数	人	183	261	200	—	—	
事業費							
投入人員							
正職員	人	1.80	2.47	2.70	2.70	—	
任期付職員	人	0.20	0.35	0.30	0.30	—	
臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	—	
事業費							平成29年はスポーツ大会の事務局のため、事業費増。平成30年度から訪問看護利用料助成が障害者医療助成の対象になったため、府の補助金額が減少。
人件費(投入人員*単価)	千円	15,090	21,172	21,845	21,845	—	
直接事業費	千円	3,328	1,665	1,152	1,431	—	
総事業費	千円	18,418	22,837	22,997	23,276	—	
財源内訳							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	—	
府支出金	千円	1,904	1,278	1,003	1,233	—	
受益者負担金	千円	0	0	0	0	—	
その他特定財源	千円	0	0	0	0	—	
一般財源	千円	16,514	21,559	21,994	22,043	—	

[3] 事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	各法施行に基づく福祉事務所の経理事務として従前から実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	障害者手帳所持者及び各種申請件数は年々増加しており、今後も増加傾向は続くと思われる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[1]の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	手帳の取得により、障害福祉サービスや各種補助を受けることができ、その人らしい自立生活につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。(市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	各法に定められており、市が実施する必要がある。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。(他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	各法に定められた対象であり、合っている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	各法により定められており、休止・廃止はできない。活動補助事業についても、福祉の増進に寄与する活動が困難になる。

[2]有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[2]の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	障害者手帳取得者及び各種手続きの申請者は年々増加している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。(事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	国の事業として、定められているため、市町村レベルでの裁量は難しい。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—

[3]効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

[3]の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。(業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	国の事業として、定められているため、市町村レベルでの裁量は難しい。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。(歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	国の事業で定められており、適正化の余地なし。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	今後も障害者手帳や自立支援医療(精神通院)の申請件数の増加が見込まれる。活動補助については、一定の支援は必要であるため、各事業について、適正に支出する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	<p>ア. 現状のまま継続</p> <p>イ. 見直しのうえで継続</p> <p>ウ. 終了 (___ 年まで)</p> <p>エ. 休止 (___ 年から)</p> <p>オ. 廃止 (___ 年から)</p>
<p>ア</p> <p>イ</p> <p>ウ</p> <p>エ</p> <p>オ</p>	<p>↓</p> <p>↓</p> <p>↓</p> <p>↓</p> <p>↓</p>
<p><今後の展開方針></p> <p>a. 重点化する(集中的なコスト投入)</p> <p>b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)</p> <p>c. 効率化する(コストを下げる)</p> <p>d. 簡素化する(規模を縮小する)</p> <p>e. 統合する(他の事務事業と統合する)</p>	
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—